



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,554	6.1	1,637	6.6	1,709	6.5	1,148	2.2
2018年3月期	11,831	6.5	1,535	20.9	1,605	20.6	1,124	24.0

(注) 包括利益 2019年3月期 838百万円 (32.7%) 2018年3月期 1,246百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	41.75	41.34	9.4	11.0	13.0
2018年3月期	39.77	39.73	9.3	10.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7百万円 2018年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,878	12,367	77.7	449.42
2018年3月期	15,259	12,213	79.9	441.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,331百万円 2018年3月期 12,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	899	306	693	6,428
2018年3月期	1,830	203	1,129	6,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	524	47.8	4.4
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	549	47.9	4.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	12.8	530	29.6	550	22.2	370	22.5	13.48
通期	13,200	5.1	1,900	16.1	1,950	14.1	1,330	15.9	48.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	29,430,000 株	2018年3月期	29,430,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期	1,992,003 株	2018年3月期	1,812,464 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2019年3月期	27,503,668 株	2018年3月期	28,266,167 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,629	8.2	1,601	13.0	1,664	13.4	1,145	6.5
2018年3月期	10,749	4.9	1,416	17.6	1,468	18.4	1,075	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	41.62	41.21
2018年3月期	38.02	37.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,630	12,255	78.3	445.56
2018年3月期	15,005	12,103	80.6	437.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,230百万円 2018年3月期 12,094百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(生産、受注及び販売の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当連結会計年度は、米中通商摩擦の激化もあり中国経済が減速傾向にあることや、英国のEU離脱の方向性が不明なことなどの海外要因から輸出が鈍化傾向にあり不透明感が高まっております。しかしながら、良好な雇用所得環境を背景として実質所得が拡大し個人消費が持ち直していることや、インバウンド消費が堅調に推移していること、合理化・省力化へのニーズを背景とした設備投資も一定水準を維持するとみられることなどが下支え要因として考えられます。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務効率化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループでは、2018年度から2020年度の3カ年で売上高140億円を目指す中期経営計画「Challenge to 2020」を策定し、強い事業領域での競争力維持、戦略商品の販売拡大、新しい市場の開拓、新技術の獲得・展開などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。小売業向けプロダクトでは、基幹システムやECサイト構築システムに加え、キャッシュレス化社会に対応するための決済クラウド「iRITS pay（アイリッツペイ）」とマルチ決済端末「iRITS pay 決済ターミナル」の拡大に取り組んでおります。また、公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や滞納管理等システム案件の受注獲得を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,554百万円（前年同期比106.1%）、営業利益は1,637百万円（前年同期比106.6%）、経常利益は1,709百万円（前年同期比106.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,148百万円（前年同期比102.2%）となりました。売上高、経常利益、当期純利益は過去最高を更新しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当連結会計年度の受注高は16,329百万円（前年同期比127.1%）、受注残は12,155百万円（前年同期比145.0%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、フィナンシャルシステムにつきましては、販売強化中の個人ローン業務支援システム「SCOPE」をメインに、非対面チャネル強化の一環でWeb受付システムなど連携するサブモジュールについても多くの受注を獲得しております。債権管理分野に関しても、ノンバンクにおける「TCWeb」や金融機関向け「CMS V5」に「e-SMS」や自動受架電システム「ロボティックコール」を組合せた業務効率化ならびに人員の有効活用を目指した受注を獲得しております。コールセンター向けソリューションにつきましては、「ロボティックコール」において好調に新規顧客の獲得が進んでおり、録音システムも既存顧客の大型更改案件を獲得しております。RPAについてはスモールスタートが多いものの、新規導入が進んでおります。小売業向けでは、小売業向け基幹システム「RITS」は上期にアパレル専門店より商品基幹システムの大型受注、下期に都内大手百貨店より消費増税、改正割賦販売法対応の「iRITS pay 決済ターミナル」を含めた基幹システムの大型受注を獲得しております。公共システムにおきましては滞納管理、電話催告システムで新規の受注を複数の地方自治体から獲得しております。

その結果、受注高は9,737百万円（前年同期比118.2%）、売上高は7,569百万円（前年同期比113.8%）、セグメント利益は1,967百万円（前年同期比111.4%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しております。地方自治体でのＢＰＯ事業は、2020年度より実施される会計年度任用職員制度の影響もあり、受注が好調に推移しております。

その結果、受注高は4,140百万円（前年同期比158.6%）、売上高は2,872百万円（前年同期比88.4%）、セグメント利益は509百万円（前年同期比97.1%）となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を事業展開しております。複数事業部で幅広い提案活動を行うことで顧客層の拡大に取り組んでおり、受注が拡大しております。

その結果、受注高は2,451百万円（前年同期比122.4%）、売上高は2,112百万円（前年同期比109.7%）、セグメント利益は384百万円（前年同期比98.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,878百万円となり、前連結会計年度末に比べて618百万円増加いたしました。流動資産は12,299百万円となり、1,149百万円増加いたしました。主な原因は、受取手形及び売掛金が782百万円、たな卸資産が439百万円、有価証券が200百万円増加しましたが、現金及び預金が269百万円減少したことなどです。固定資産は3,578百万円となり、530百万円減少いたしました。主な原因は、繰延税金資産が102百万円増加しましたが、投資有価証券が時価評価などにより366百万円、無形固定資産のその他が281百万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は3,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて465百万円増加いたしました。流動負債は3,244百万円となり、467百万円増加いたしました。主な原因は、買掛金が494百万円増加したことなどです。固定負債は266百万円となり、1百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は12,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて153百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により524百万円、その他有価証券評価差額金の減少により314百万円、自己株式の取得により170百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,148百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から77.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,428百万円となり、前連結会計年度末と比べ99百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は899百万円（前年同期比49.2%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,709百万円、仕入債務の増加額494百万円、減価償却費494百万円、主な減少要因は売上債権の増加額771百万円、法人税等の支払額693百万円、たな卸資産の増加額439百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は306百万円（前年同期比150.1%）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出100百万円、有価証券の純増減額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は693百万円（前年同期比61.4%）となりました。減少要因は配当金の支払額523百万円、自己株式の取得による支出170百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	75.9	77.5	80.9	79.9	77.7
時価ベースの自己資本比率	89.8	93.9	117.6	170.7	165.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	949.7	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、世界的に成長率が鈍化傾向を見せており、わが国経済も輸出の減速や10月の消費増税の影響が懸念されるなど不透明感が高まっております。しかしながら、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の拡大や、合理化・省力化へのニーズを背景とした設備投資需要、軽減税率やポイント還元制度などの消費増税対策が下支え要因として考えられます。

このような環境下、当社グループの属する情報サービス業界では、金融機関を中心としたIT開発投資意欲は依然として高く、RPAを利用したビジネスの伸展、ビッグデータの分析やAIの活用、フィンテックの普及などを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われます。

当社グループでは、市場の変化や顧客ニーズにこれまで以上に応えていくため、各事業部が連携して顧客資産をより活用すると同時に、ソリューション対象範囲の拡大や海外での受注獲得を目指し営業基盤の強化に取り組んでまいります。また、IoTやブロックチェーンなど最先端の技術を蓄積していき技術力向上に努め、より収益を追求していく企業体質を構築していきます。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高13,200百万円（前年同期比105.1%）、営業利益1,900百万円（前年同期比116.1%）、経常利益1,950百万円（前年同期比114.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,330百万円（前年同期比115.9%）となる見込みです。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,287	2,728,388
受取手形及び売掛金	2,564,296	3,346,305
有価証券	5,299,844	5,499,928
たな卸資産	158,208	598,087
その他	130,312	127,323
貸倒引当金	△92	△152
流動資産合計	11,150,857	12,299,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,045,428	1,052,557
減価償却累計額	△770,509	△788,655
建物及び構築物（純額）	274,918	263,902
機械装置及び運搬具	25,355	23,555
減価償却累計額	△25,284	△23,555
機械装置及び運搬具（純額）	71	0
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	1,520	17,836
その他	1,240,674	1,223,815
減価償却累計額	△1,082,697	△1,088,274
その他（純額）	157,977	135,540
有形固定資産合計	584,052	566,844
無形固定資産		
のれん	185,938	156,188
その他	581,887	299,963
無形固定資産合計	767,825	456,151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216,494	1,849,820
繰延税金資産	22,241	124,870
その他	517,857	580,479
投資その他の資産合計	2,756,592	2,555,171
固定資産合計	4,108,470	3,578,167
資産合計	15,259,328	15,878,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,509	1,437,103
未払法人税等	375,577	311,906
賞与引当金	351,294	424,453
前受金	622,192	547,120
その他	485,708	523,864
流動負債合計	2,777,281	3,244,448
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,886	24,586
退職給付に係る負債	211,396	206,181
長期末払金	35,786	35,786
固定負債合計	268,069	266,553
負債合計	3,045,351	3,511,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,337,635	1,337,635
利益剰余金	10,091,411	10,714,995
自己株式	△1,143,585	△1,319,528
株主資本合計	11,410,130	11,857,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794,256	479,885
繰延ヘッジ損益	△375	108
退職給付に係る調整累計額	△8,213	△6,464
その他の包括利益累計額合計	785,667	473,528
新株予約権	9,112	24,093
非支配株主持分	9,066	11,652
純資産合計	12,213,977	12,367,045
負債純資産合計	15,259,328	15,878,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,831,182	12,554,866
売上原価	7,303,033	7,902,209
売上総利益	4,528,149	4,652,656
販売費及び一般管理費	2,992,192	3,014,931
営業利益	1,535,956	1,637,725
営業外収益		
受取利息	2,095	3,981
受取配当金	49,948	54,489
持分法による投資利益	8,196	7,497
その他	20,510	18,307
営業外収益合計	80,751	84,275
営業外費用		
支払手数料	9,419	6,623
その他	2,184	6,046
営業外費用合計	11,604	12,669
経常利益	1,605,104	1,709,331
特別利益		
投資有価証券売却益	175,053	—
新株予約権戻入益	1,580	—
特別利益合計	176,633	—
特別損失		
減損損失	60,335	—
事業整理損	29,794	—
特別損失合計	90,129	—
税金等調整前当期純利益	1,691,607	1,709,331
法人税、住民税及び事業税	552,077	561,468
法人税等調整額	10,398	△3,039
法人税等合計	562,475	558,428
当期純利益	1,129,132	1,150,902
非支配株主に帰属する当期純利益	5,118	2,585
親会社株主に帰属する当期純利益	1,124,013	1,148,317

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,129,132	1,150,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,896	△314,247
繰延ヘッジ損益	△539	483
退職給付に係る調整額	1,184	1,748
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△123
その他の包括利益合計	117,613	△312,138
包括利益	1,246,745	838,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,241,627	836,178
非支配株主に係る包括利益	5,118	2,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,340,615	9,449,382	△507,172	11,407,494
当期変動額					
剰余金の配当			△481,985		△481,985
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124,013		1,124,013
自己株式の取得				△667,230	△667,230
自己株式の処分		△2,980		30,817	27,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,980	642,028	△636,412	2,635
当期末残高	1,124,669	1,337,635	10,091,411	△1,143,585	11,410,130

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	677,287	164	△9,398	668,053	8,720	3,948	12,088,216
当期変動額							
剰余金の配当							△481,985
親会社株主に帰属する当期純利益							1,124,013
自己株式の取得							△667,230
自己株式の処分							27,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,968	△539	1,184	117,613	392	5,118	123,124
当期変動額合計	116,968	△539	1,184	117,613	392	5,118	125,760
当期末残高	794,256	△375	△8,213	785,667	9,112	9,066	12,213,977

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,337,635	10,091,411	△1,143,585	11,410,130
当期変動額					
剰余金の配当			△524,733		△524,733
親会社株主に帰属する当期純利益			1,148,317		1,148,317
自己株式の取得				△170,046	△170,046
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5,896	△5,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	623,583	△175,942	447,641
当期末残高	1,124,669	1,337,635	10,714,995	△1,319,528	11,857,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	794,256	△375	△8,213	785,667	9,112	9,066	12,213,977
当期変動額							
剰余金の配当							△524,733
親会社株主に帰属する当期純利益							1,148,317
自己株式の取得							△170,046
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△5,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△314,370	483	1,748	△312,138	14,980	2,585	△294,572
当期変動額合計	△314,370	483	1,748	△312,138	14,980	2,585	153,068
当期末残高	479,885	108	△6,464	473,528	24,093	11,652	12,367,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,691,607	1,709,331
減価償却費	570,113	494,472
減損損失	60,335	-
事業整理損	29,794	-
のれん償却額	29,750	29,750
株式報酬費用	9,112	14,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,630	73,158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,563	△2,695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,516	3,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175,053	-
受取利息及び受取配当金	△52,044	△58,471
持分法による投資損益 (△は益)	△8,196	△7,497
固定資産除却損	180	156
新株予約権戻入益	△1,580	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,073	△771,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,559	△439,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,993	494,594
その他	78,382	△5,655
小計	2,228,682	1,534,428
利息及び配当金の受取額	52,045	58,468
法人税等の支払額	△450,687	△693,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830,040	899,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有価証券の純増減額 (△は増加)	△99,910	△100,035
有形固定資産の取得による支出	△59,376	△49,981
無形固定資産の取得による支出	△194,271	△100,784
投資有価証券の取得による支出	△46,577	△47,834
投資有価証券の売却による収入	228,470	-
その他	△32,193	△26,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,859	△306,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△667,230	△170,046
自己株式の処分による収入	20,698	-
配当金の支払額	△482,603	△523,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,136	△693,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497,044	△99,851
現金及び現金同等物の期首残高	6,031,171	6,528,216
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,528,216	※ 6,428,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴い、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,998,287千円	2,728,388千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	—	51,000
有価証券勘定	5,299,844	5,499,928
計	8,298,132	8,279,317
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△70,000	△51,000
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△1,699,916	△1,799,953
現金及び現金同等物	6,528,216	6,428,364

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション」は、主にパッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスを提供しております。

「サービスソリューション」は、主にカスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスを提供しております。

「基盤ソリューション」は、主にシステム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(注) 「税効果会計基準一部改正」を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント資産については、新たな表示方法に従い組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,653,877	3,251,725	1,925,579	11,831,182	—	11,831,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,189	—	8,171	17,361	△17,361	—
計	6,663,067	3,251,725	1,933,751	11,848,544	△17,361	11,831,182
セグメント利益	1,765,903	524,491	391,402	2,681,796	△1,145,840	1,535,956
セグメント資産	2,295,256	854,277	513,218	3,662,752	11,596,576	15,259,328
その他の項目						
減価償却費	500,982	29,458	494	530,936	39,177	570,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,382	7,549	929	231,860	△3,756	228,104

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,145,840千円は、セグメント間取引消去△621千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,145,218千円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,596,576千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,756千円は、主に本社共用設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,569,552	2,872,901	2,112,412	12,554,866	—	12,554,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,690	—	1,241	15,931	△15,931	—
計	7,584,243	2,872,901	2,113,653	12,570,798	△15,931	12,554,866
セグメント利益	1,967,463	509,322	384,410	2,861,197	△1,223,472	1,637,725
セグメント資産	2,842,381	875,064	612,791	4,330,236	11,547,811	15,878,048
その他の項目						
減価償却費	446,584	6,112	311	453,008	41,464	494,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,169	31,871	409	176,450	12,096	188,546

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,223,472千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,547,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,096千円は、主に営業所の移転に伴う共用設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
減損損失	—	60,335	—	60,335	—	60,335

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
当期償却額	—	29,750	—	29,750	—	29,750
当期末残高	—	185,938	—	185,938	—	185,938

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
当期償却額	—	29,750	—	29,750	—	29,750
当期末残高	—	156,188	—	156,188	—	156,188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.60円	1株当たり純資産額	449.42円
1株当たり当期純利益金額	39.77円	1株当たり当期純利益金額	41.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,124,013	1,148,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,124,013	1,148,317
期中平均株式数(株)	28,266,167	27,503,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,327	271,911
(うち新株予約権)	(23,327)	(271,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 55,235,072株 —	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 54,900,984株 —

(重要な後発事象)

株式会社イーブの株式取得による子会社化について

当社は、2019 年 4 月 23 日開催の取締役会において、株式会社イーブを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに株式取得を完了しております。

1 株式取得の理由

当社は、民間金融機関、小売業、地方自治体、コンタクトセンターなど幅広いお客様に対してソリューションなどを提供している独立系の I T ソリューションプロバイダーです。特に地方銀行やサービサーでは高いシェアを獲得できております。近年では、働き方改革へ向けた R P A 業務自動化ソリューションや、キャッシュレス決済ソリューションなど、時代に合った最適なソリューションを提供しています。

株式会社イーブは、ソフトウェア開発、プログラマー育成、技術者派遣を事業内容としており、当社の協力会社としての実績もあることから、株式取得により子会社化することで、技術者層を厚くし、当社グループ内連携においてお互いの強みを活かしつつ補完関係を築けるものと判断いたしました。

2 株式取得対象会社の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

・被取得企業の名称	株式会社イーブ		
・事業内容	ソフトウェア開発、プログラマー育成、人材派遣		
・規模	資本金	14,500	千円
	純資産	138,864	千円※
	総資産	178,190	千円※
	売上高	381,001	千円※
	営業利益	32,100	千円※
	経常利益	33,452	千円※
	当期純利益	23,743	千円※

※2018年7月期のものであり、当社の会計監査人の監査を受けた数値ではありません。

(2) 株式取得の時期

2019年4月23日

(3) 取得株式数

290株（議決権の数 290個）

（発行済株式数に対する割合：100%）

なお、取得価額につきましては、秘密保持契約を締結していること及び取得の相手方の強い意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、公正妥当な金額で取得しております。

(4) 資金の調達方法

全額を自己資金で賄っております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	682,179	156.5
サービスソリューション(千円)	—	—
基盤ソリューション(千円)	1,319,050	110.0
合計(千円)	2,001,230	122.39

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	9,737,740	118.2	7,771,899	138.7
サービスソリューション	4,140,363	158.6	3,225,096	164.7
基盤ソリューション	2,451,765	122.4	1,158,574	141.4
合計	16,329,868	127.1	12,155,571	145.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	7,569,552	113.8
サービスソリューション(千円)	2,872,901	88.4
基盤ソリューション(千円)	2,112,412	109.7
合計(千円)	12,554,866	106.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。